令和２年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計予算

議案第２号

令 和 ２ 年 度 厚 沢 部 町 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

令和２年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　620,836千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は100,000千円と定める。

令和２年３月９日提出

厚 沢 部 町 長　　渋　田　正　己

第１表　歳入歳出予算

歳　入　（単位　千円）

款	項	金額
1 国民健康保険税		105,136
	1 国民健康保険税	105,136
2 使用料及び手数料		35
	1 手数料	35
3 国庫支出金		829
	1 国庫補助金	829
4 道支出金		443,382
	1 道負担金	443,382
5 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
6 繰入金		71,304
	1 繰入金	71,304
7 繰越金		100
	1 繰越金	100

8　諸　収　入		47
	1　延滞金加算金及び過料	4
	2　町預金利子	4
	3　雑入	39
歳入合計		620,836

歳　出　（単位　千円）

款	項	金額
1 総務費		27,820
	1 総務管理費	25,094
	2 徴税費	2,289
	3 運営協議会費	437
2 保険給付費		390,536
	1 保険給付費	390,536
3 国民健康保険事業費納付金		154,870
	1 国民健康保険事業費納付金	154,870
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		7,479
	1 特定健康診査等事業費	5,807
	2 保健事業費	1,672

7　基　金　積　立　金		3
	1　基　金　積　立　金	3
8　公　債　費		25
	1　公　債　費	25
9　諸　支　出　金		40,001
	1　償還金及び還付加算金	1
	2　繰　出　金	40,000
10　予　備　費		100
	1　予　備　費	100
歳　出　合　計		620,836

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　国民健康保険税	105,136	109,739	△ 4,603
2　使用料及び手数料	35	35	0
3　国庫支出金	829	1	828
4　道支出金	443,382	402,998	40,384
5　財産収入	3	18	△ 15
6　繰入金	71,304	58,224	13,080
7　繰越金	100	100	0
8　諸収入	47	75	△ 28
歳入合計	620,836	571,190	49,646

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　総務費	27,820	27,304	516
2　保険給付費	390,536	392,010	△ 1,474
3　国民健康保険事業費納付金	154,870	147,662	7,208
4　共同事業拠出金	1	1	0
5　財政安定化基金拠出金	1	0	1
6　保健事業費	7,479	4,069	3,410
7　基金積立金	3	18	△ 15
8　公債費	25	25	0
9　諸支出金	40,001	1	40,000
10　予備費	100	100	0
歳出合計	620,836	571,190	49,646

2　歳　　入

1 款	国民健康保険税	1 項	国民健康保険税

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 一般被保険者国民健康保険税	105,113	109,696	△ 4,583	1 医療給付費現年課税分	68,513	調定見込額 70,632 × 収入見込率 97% ＝ 予算額 68,513
				2 後期高齢者支援金現年課税分	24,708	調定見込額 25,472 × 収入見込率 97% ＝ 予算額 24,708
				3 介護納付金現年課税分	8,697	調定見込額 8,966 × 収入見込率 97% ＝ 予算額 8,697
				4 医療給付費滞納繰越分	2,700	調定見込額 18,000 × 収入見込率 15% ＝ 予算額 2,700
				5 後期高齢者支援金滞納繰越分	270	調定見込額 1,800 × 収入見込率 15% ＝ 予算額 270
				6 介護納付金滞納繰越分	225	調定見込額 1,500 × 収入見込率 15% ＝ 予算額 225
2 退職被保険者等国民健康保険税	23	43	△ 20	1 医療給付費滞納繰越分	20	調定見込額 400 × 収入見込率 5% ＝ 予算額 20

				2 介護納付金 滞納繰越分	3	調定見込額　収入見込率　予算額 60　×　5%　＝　3
計	105,136	109,739	△ 4,603			

1 款　国民健康保険税　　1 項　国民健康保険税

2 款	使用料及び手数料	1 項	手数料

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 督促手数料	35	35	0	1 保険税督促手数料	35	保険税督促手数料
計	35	35	0			

3 款	国 庫 支 出 金	1 項	国 庫 補 助 金

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分	節 金 額	説 明
1 国庫特例補助金	1	1	0	1 国庫特例補助金	1	国庫特例補助金
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	828	0	828	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	828	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
計	829	1	828			

3 款　国庫支出金　　1 項　国庫補助金

4 款	道　支　出　金	1 項	道　負　担　金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 保険給付費等交付金	443,382	402,998	40,384	1 普通交付金	390,536	普通交付金
				2 特別交付金	52,846	（特別交付金） 保険者努力支援分　2,000 特別調整交付金 国保保健指導事業分　3,204 直営診療施設経営合理化事業分　40,000 道繰入金分　6,762 特定健康診査等負担金分　880 計　52,846
計	443,382	402,998	40,384			

5 款	財　産　収　入	1 項	財 産 運 用 収 入

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　　明
				区　分	金　額	
1 利 子 及 び 配 当 金	3	18	△ 15	1 利子及び配当金	3	財政調整基金利子
計	3	18	△ 15			

5 款　財産収入　　1 項　財産運用収入

6 款	繰　入　金	1 項	繰　入　金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 一般会計繰入金	61,386	58,223	3,163	1 一般会計繰入金	61,386	（一般会計繰入金） 保険基盤安定等事業費（保険料軽減）分 18,500 保険基盤安定等事業費（保険者支援）分 9,860 事務費等分 7,445 人件費分 20,848 出産育児一時金分 560 財政安定化支援事業費分 4,173 計 61,386
2 財政調整基金繰入金	9,918	1	9,917	1 財政調整基金繰入金	9,918	財政調整基金繰入金
計	71,304	58,224	13,080			

7 款	繰　　越　　金	1 項	繰　　越　　金

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　　明
				区　分	金　額	
1 繰　　越　　金	100	100	0	1 前年度繰越金	100	前年度繰越金
計	100	100	0			

7 款　繰越金　　1 項　繰越金

8 款	諸　収　入	1 項	延滞金加算金及び過料

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 一般被保険者延滞金	1	1	0	1 一般被保険者延滞金	1	保険税滞納延滞金
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	保険税滞納延滞金
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	被保険者加算金
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	被保険者加算金
計	4	4	0			

8 款	諸　　収　　入	2 項	町　預　金　利　子

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　　明
				区　分	金　額	
1 町　預　金　利　子	4	32	△ 28	1 町　預　金　利　子	4	町　預　金　利　子
計	4	32	△ 28			

8 款　諸収入　　2 項　町預金利子

8 款	諸　　収　　入	3 項	雑　　入

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節 区　分	節 金　額	説　　明
1 一般被保険者第三者納付金	35	35	0	1 一般被保険者第三者納付金	35	第三者納付金
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1	第三者納付金
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1	返納金
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	返納金
5 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	39	39	0			

3 歳　　出

1 款	総　　務　　費	1 項	総　務　管　理　費

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節 区　分	節 金　額	説　　明	
1 一　般　管　理　費	24,149	23,330	819	1 報　　酬	933	会計年度任用職員報酬	
				2 給　　料	9,859	職　員　給 3級　2 人　1級　1 人 計　3 人	
				3 職 員 手 当 等	8,019	（会計年度任用職員以外の職員）	
						時 間 外 手 当	711
						扶　養　手　当	420
						住　居　手　当	342
						期　末　手　当	2,282
						勤　勉　手　当	1,668
						寒 冷 地 手 当	290
						児　童　手　当	300
						職員退職手当組合負担金	1,874
						計	7,887
						（会計年度任用職員）	
						期　末　手　当	132
						合　　計	8,019
				4 共　　済　　費	3,095	職員共済組合負担金	3,078
						公務災害補償組合負担金	17
						計	3,095

1 款　総務費　　1 項　総務管理費

1 款	総　務　費	1 項	総 務 管 理 費

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分	節 金 額	説 明
				8 旅 費	232	普 通 旅 費
				10 需 用 費	217	消 耗 品 費
				11 役 務 費	317	通 信 運 搬 費
				12 委 託 料	1,445	国保事務共同電算処理委託料 617 社会保障・税番号制度システム整備委託料 （国保システム分） 828 計 1,445
				18 負担金補助及び交付金	32	北海道市町村総合事務組合負担金 13 職員福祉協会負担金 7 各種会議負担金 12 計 32
2 連合会負担金	945	1,210	△ 265	18 負担金補助及び交付金	945	北海道国保団体連合会負担金
計	25,094	24,540	554			

1 款	総　務　費	2 項	徴　税　費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 賦課徴収費	1,739	1,777	△ 38	8 旅費	45	普通旅費
				10 需用費	47	消耗品費
				12 委託料	479	国保税電算処理委託料
				18 負担金補助及び交付金	868	渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金
				22 償還金利子及び割引料	300	国保税還付金
2 納税奨励費	550	550	0	7 報償費	550	国保税納期前納付報奨金
計	2,289	2,327	△ 38			

1 款　総務費　　2 項　徴税費

1 款	総　務　費	3 項	運営協議会費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 運営協議会費	437	437	0	1 報酬	271	国保運営協議会委員日額報酬(8人)
				8 旅費	131	委員費用弁償 16 委員普通旅費 115 計 131
				10 需用費	10	消耗品費
				18 負担金補助及び交付金	25	各種会議負担金
計	437	437	0			

2 款	保 険 給 付 費	1 項	保 険 給 付 費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 療養諸費	342,406	342,626	△ 220	11 役務費	906	審査支払手数料
				18 負担金補助及び交付金	341,500	一般被保険者療養給付費 340,000 一般被保険者療養費 1,500 計 341,500
2 高額療養費	46,200	47,450	△ 1,250	18 負担金補助及び交付金	46,200	一般被保険者高額療養費 46,000 一般被保険者高額介護合算療養費 200 計 46,200
3 移送費	9	13	△ 4	18 負担金補助及び交付金	9	一般被保険者移送費
4 出産育児諸費	1,681	1,681	0	11 役務費	1	審査支払手数料
				18 負担金補助及び交付金	1,680	出産育児一時金
5 葬祭費	240	240	0	18 負担金補助及び交付金	240	葬祭費
計	390,536	392,010	△ 1,474			

2 款　保険給付費　　1 項　保険給付費

3 款	国民健康保険事業費納付金	1 項	国民健康保険事業費納付金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 医療給付費納付金	109,367	103,276	6,091	18 負担金補助及び交付金	109,367	一般被保険者医療給付費納付金 109,340 退職被保険者等医療給付費納付金 27 計 109,367
2 後期高齢者支援金等納付金	33,140	32,018	1,122	18 負担金補助及び交付金	33,140	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金
3 介護納付金	12,363	12,368	△ 5	18 負担金補助及び交付金	12,363	介護納付金
計	154,870	147,662	7,208			

4 款	共同事業拠出金	1 項	共同事業拠出金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 共同事業事務費拠出金	1	1	0	18 負担金補助及び交付金	1	退職者医療事務費拠出金
計	1	1	0			

4 款　共同事業拠出金　　1 項　共同事業拠出金

5 款	財政安定化基金拠出金	1 項	財政安定化基金拠出金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 財政安定化基金拠出金	1	0	1	18 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	0	1			

6款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 特定健康診査等事業費	2,603	2,535	68	8 旅費	34	普通旅費
				10 需用費	62	消耗品費 55 印刷製本費 7 計 62
				11 役務費	174	通信運搬費 69 手数料 105 計 174
				12 委託料	94	特定保健指導業務委託料
				18 負担金補助及び交付金	2,239	特定健診費用負担金
2 特定健康診査受診率向上支援等共同事業費	3,204	0	3,204	18 負担金補助及び交付金	3,204	北海道国保連合会負担金
計	5,807	2,535	3,272			

6款　保健事業費　　1項　特定健康診査等事業費

6 款	保 健 事 業 費	2 項	保 険 事 業 費

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分	節 金 額	説 明
1 疾 病 予 防 費	1,672	1,534	138	8 旅 費	12	普 通 旅 費
				10 需 用 費	223	消 耗 品 費
				11 役 務 費	258	通 信 運 搬 費
				12 委 託 料	45	医療費通知等電算事務委託料
				18 負担金補助及び交付金	1,134	国保被保険者インフルエンザ予防接種負担金
計	1,672	1,534	138			

7 款	基 金 積 立 金	1 項	基 金 積 立 金

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分	節 金 額	説 明
1 基 金 積 立 金	3	18	△ 15	24 積 立 金	3	財政調整基金利子積立金
計	3	18	△ 15			

7 款　基金積立金　　1 項　基金積立金

8 款	公　債　費	1 項	公　債　費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 利子	25	25	0	22 償還金利子及び割引料	25	一時借入金利子
計	25	25	0			

9 款	諸　支　出　金	1 項	償還金及び還付加算金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 償還金	1	1	0	22 償還金利子及び割引料	1	交付金等過年度精算返還金
計	1	1	0			

9 款　諸支出金　　1 項　償還金及び還付加算金

9 款	諸　支　出　金	2 項	繰　　出　　金

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　　明
				区　分	金　額	
1 直営診療施設勘定繰出金	40,000	0	40,000	27 繰　　出　　金	40,000	直営診療施設勘定繰出金（経営合理化事業分）
計	40,000	0	40,000			

10 款	予　　備　　費	1 項	予　　備　　費

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　　明
				区　分	金　額	
1 予　　備　　費	100	100	0			予　　備　　費
計	100	100	0			

10 款　予備費　　1 項　予備費

令和2年度国民健康保険税算出に関する資料

（医療給付分）

１．国民健康保険税の算出基礎

（単位　千円）

歳出総額 ①		575,333	現年度保険税額（①－②） ③		68,513
税以外で収入される額	滞納繰越分	2,720	調定額	収納見込率 ④	97.00%
	使用料及び手数料	35		計（③×１００／④） ⑤	70,632
	国庫支出金	829			
	道支出金	443,382			
	財産収入	3			
	繰入金・繰越金	59,804			
	諸収入	47			
	計 ②	506,820	総賦課額（⑤）		70,632

２．賦課割合及び課税率（推計）

賦課割合						課税率による算定					
所得割	70,632 千円	×	40/100	＝	28,253 千円	課税総所得金額	680,592 千円（推計）	×	4.15%	＝	28,253 千円
資産割	70,632 千円	×	10/100	＝	7,063 千円	固定資産税	23,817 千円（推計）	×	29.66%	＝	7,063 千円
平等割	70,632 千円	×	15/100	＝	10,595 千円	世帯数	598 世帯（推計）	×	17,717 円	＝	10,595 千円
均等割	70,632 千円	×	35/100	＝	24,721 千円	被保険者数	937 人（推計）	×	26,383 円	＝	24,721 千円

（後期高齢者支援分）

３．国民健康保険税の算出基礎

（単位　千円）

<table>
<tr><td colspan="2">歳出総額　①</td><td>33,140</td><td colspan="2">現年度保険税額（①－②）　③</td><td>24,708</td></tr>
<tr><td rowspan="5">税以外で収入される額</td><td>滞納繰越分</td><td>270</td><td rowspan="5">調定額</td><td>収納見込率　④</td><td>97.00%</td></tr>
<tr><td>繰入金</td><td>8,162</td><td>計（③×１００／④）　⑤</td><td>25,472</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計　②</td><td>8,432</td><td colspan="2">総賦課額（⑤）</td><td>25,472</td></tr>
</table>

４．賦課割合及び課税率（推計）

<table>
<tr><th colspan="2">賦課割合</th><th colspan="4">課税率による算定</th></tr>
<tr><td>所得割</td><td>25,472 千円 × 40/100 ＝ 10,189 千円</td><td>課税総所得金額</td><td>618,994 千円（推計） × 1.65% ＝ 10,189 千円</td></tr>
<tr><td>資産割</td><td>25,472 千円 × 10/100 ＝ 2,547 千円</td><td>固定資産税</td><td>23,810 千円（推計） × 10.70% ＝ 2,547 千円</td></tr>
<tr><td>平等割</td><td>25,472 千円 × 15/100 ＝ 3,821 千円</td><td>世帯数</td><td>598 世帯（推計） × 6,390 円 ＝ 3,821 千円</td></tr>
<tr><td>均等割</td><td>25,472 千円 × 35/100 ＝ 8,915 千円</td><td>被保険者数</td><td>937 人（推計） × 9,514 円 ＝ 8,915 千円</td></tr>
</table>

（介護納付金分）

５．国民健康保険税の算出基礎

（単位　千円）

歳出総額 ①		12,363	現年度保険税額（①－②） ③		8,697
税以外で収入される額	滞納繰越分	228	調定額	収納見込率 ④	97.00%
	繰入金	3,438		計（③×１００／④） ⑤	8,966
	計 ②	3,666	総賦課額（⑤）		8,966

６．賦課割合及び課税率（推計）

賦課割合					課税率による算定				
所得割	8,966 千円	×	45/100	＝ 4,035 千円	課税総所得金額	356,123 千円（推計）	×	1.13%	＝ 4,035 千円
資産割	8,966 千円	×	5/100	＝ 448 千円	固定資産税	8,710 千円（推計）	×	5.14%	＝ 448 千円
平等割	8,966 千円	×	15/100	＝ 1,345 千円	世帯数	311 世帯（推計）	×	4,325 円	＝ 1,345 千円
均等割	8,966 千円	×	35/100	＝ 3,138 千円	被保険者数	362 人（推計）	×	8,669 円	＝ 3,138 千円

給　与　費　明　細　書

1．特　別　職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）年間支給率（4.50月分）	寒冷地手当（千円）	職員退職手当組合負担金（千円）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	8	271						271		271	
	計	8	271						271		271	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	8	271						271		271	
	計	8	271						271		271	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

2. 一　般　職

(1) 総　　括

区　分	職員数 (人)	給与費 報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本年度	(　1) 3	933	9,859	0	10,792	3,095	13,887	
前年度	(　0) 3	0	10,490	0	10,490	3,166	13,656	
比　較	(　1) 0	933	△ 631	0	302	△ 71	231	

※ ( )内は再任用短時間勤務職員及び短時間会計年度任用職員の数

	区　分	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	職員退職手当組合負担金 (千円)
職員手当の内訳	本年度		711	420	342		2,414	1,668	290	300		1,874
	前年度		602	120	264		2,357	1,677	220	180		1,994
	比　較		109	300	78		57	△ 9	70	120		△ 120

ア．会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本年度	(　) 3		9,859	0	9,859	3,095	12,954	
前年度	(　) 3		10,490	0	10,490	3,166	13,656	
比　較	(　) 0		△ 631	0	△ 631	△ 71	△ 702	

※（ ）内は再任用短時間勤務職員の数

	区　分	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	職員退職手当組合負担金 (千円)
職員手当の内訳	本年度		711	420	342		2,282	1,668	290	300		1,874
	前年度		602	120	264		2,357	1,677	220	180		1,994
	比　較		109	300	78		△ 75	△ 9	70	120		△ 120

イ．会計年度任用職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本年度	(　1) 0	933		0	933		933	
前年度	(　0) 0	0		0	0		0	
比　較	(　1) 0	933		0	933		933	

※（)内は短時間会計年度任用職員の数

	区　分	時間外手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	児童手当 (千円)	職員退職手当組合負担金 (千円)
職員手当の内訳	本年度			132		
	前年度			0		
	比　較			132		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説　　明	備　　考
給　　料	△ 631	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	77	平均昇給額 6,375円×1人×12月＝　77 千円	
		その他の増減分	△ 708	会計間異動による減　△ 708 千円	
職員手当	605	制度改正に伴う増減分	28	勤勉手当　28 千円	0.05月分増額
		その他の増減分	577	時間外手当　109 千円 扶養手当　300 千円 住居手当　78 千円 期末手当　57 千円 勤勉手当　△ 37 千円 寒冷地手当　70 千円 児童手当　120 千円 職員退職手当組合負担金　△ 120 千円	

ア．会計年度任用職員以外の職員

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　　明	備　　考
給　　料	△ 631	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	77	平均昇給額 6,375円×1人×12月＝　77 千円	
		その他の増減分	△ 708	会計間異動による減　△ 708 千円	
職員手当	473	制度改正に伴う増減分	28	勤勉手当　28 千円	0．05月分増額
		その他の増減分	445	時間外手当　109 千円 扶養手当　300 千円 住居手当　78 千円 期末手当　△ 75 千円 勤勉手当　△ 37 千円 寒冷地手当　70 千円 児童手当　120 千円 職員退職手当組合負担金　△ 120 千円	会計間異動による増減

イ．会計年度任用職員

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　　明	備　　考
職員手当	132	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	132	会計年度任用職員採用による増 期末手当　132 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア.職員1人当たりの給与

区分		一般行政職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	273,842
	平均給与月額(円)	323,074
	平均年齢　(歳)	36.8
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	291,383
	平均給与月額(円)	323,749
	平均年齢　(歳)	41.1

イ. 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	6　級	(　　)	(　　)
	5　級	(　　)	(　　)
	4　級	(　　)	(　　)
	3　級	2　(　　)	66.7 (　　)
	2　級	(　　)	(　　)
	1　級	1　(　　)	33.3 (　　)
	計	3　(　　)	100.0 (　　)
平成31年4月1日現在	6　級	(　　)	(　　)
	5　級	(　　)	(　　)
	4　級	(　　)	(　　)
	3　級	2　(　　)	66.7 (　　)
	2　級	1　(　　)	33.3 (　　)
	1　級	(　　)	(　　)
	計	3　(　　)	100.0 (　　)

※(　)内は再任用短時間勤務職員の数

(級別の基準となる職務)

区　　分	6　　級	5　　級	4　　級	3　　級	2　　級	1　　級
一般行政職	課　　長	課長・参事 課長補佐・次長	課長補佐・次長 主幹・係長	係長・主査 主　　任	主事・技師	主事・技師

エ. 昇給

区分			合計	代表的な職種					
				課長・参事	課長補佐	主幹	係長	主査	主事
本年度	職員数 (A) (人)		3				1	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3				1	1	1
	号俸数別内訳	2号俸 (人)							
		4号俸 (人)	3				1	1	1
		6号俸 (人)							
		8号俸 (人)							
	比率 (B)／(A) (%)		100						
前年度	職員数 (A) (人)		3				1	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3				1	1	1
	号俸数別内訳	2号俸 (人)							
		4号俸 (人)	3				1	1	1
		6号俸 (人)							
		8号俸 (人)							
	比率 (B)／(A) (%)		100						

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50 (2.35)	有	

※( )内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	-	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

キ. 地域手当

支給対象地域	札幌市
支給率　（%）	3
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

ク. その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	一部異なる	家賃住居同じ、持家一律　5,000円
通勤手当	同じ	